

令和８年度 健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議
議事録（概要）

日時：令和８年７月３０日（木）午後１時３０分から

場所：新潟県自治会館本館 講堂

【知事あいさつ】

- 県総合計画において、「県民すべてが生き生きと暮らせる新潟」を将来像に掲げ、全国トップクラスの健康寿命の確保を目指している。
- ただし、本県の平均寿命と健康寿命の差については、依然として、男女ともに約１０年の差があり、更なる健康寿命の延伸に向け、官民挙げた県民運動をより一層進めていかなければならない。
- そうした中、県では、本年度、子育てや仕事で忙しく、健康づくりに取り組む時間の確保が難しい働く世代を対象に、「働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト」を開始し、健康経営の推進と職場における運動分野の取組促進による運動習慣の定着を両輪として、関係団体や企業の皆様と連携しながら健康づくり県民運動を進めてまいりたい。
- 健康経営については、県独自の「にいがた健康経営推進企業」登録制度により、企業を通じた働く世代の健康増進の取組を推進しているが、本日は、健康づくりに積極的に取り組み、他の模範となる企業の表彰式も予定している。受賞企業の皆様の先進的な取組に心から敬意を表するとともに、その実践が県内企業に広く共有され、健康経営の取組が更に広がっていくことを期待している。
- また、職場における運動分野の取組の一つとして、職場で歩きやすい靴の着用を促す「スニーカービズ」の普及を進めるが、本日はそのキックオフイベントも予定している。本取組は県庁の健康経営を推進するため、庁内でも取り組むが、職場において歩くことを意識する身近な取組として、多くの企業や団体の皆様に参加いただき、県民の運動習慣の定着につながるよう、全県的な取組にしてまいりたい。
- 取組紹介では、民間主導の健康経営推進の取組や運動分野における実践、その効果等について、一般社団法人次世代健康文化創造機構の皆様と、新潟医療福祉大学の佐藤教授から、お話いただくことになっている。
- 皆様方からは、それぞれの取組、あるいは健康経営の、健康寿命の延伸につながる取組、ご意見を伺うことができたらと思っている。

■ 報告

【県の取組報告】

(事務局より、資料 No. 1 に基づき報告)

■ 表彰

【にいがた健康経営推進企業 表彰式】(資料 No. 2)

■ 取組紹介

【一般社団法人次世代健康文化創造機構 曾根理事長・木村事務局長】

(資料 No. 3)

[曾根理事長]

- 健康経営は本機構の重要な取組の部分で、まずは機構について、紹介させていただく。本機構は、「30年後の大人たちに、時代に即した健康な文化を受け継ぐ」というコンセプトのもと、産官学金連携による健康文化創造ということを経営の使命として、令和5年に設立された。
- 機構の理念は、資料2ページの5項目を挙げており、トータルで健康寿命の延伸、健康立県にも貢献させていただきたい。機構の使命は、科学的エビデンスに基づく実効性ある健康施策を、産官学金の連携で推進し、これを次世代につないでいくという健康文化の土壌を本県に根付かせていくということを目的に、様々な普及活動、あるいは会員同士の共同事業体を組成し、健康経営も含めた実証事業等を行っていく。アカデミーとして県内大学もそれをサポートし、研究も行い、その成果を新潟県において実装していくことを目的としている。
- 主要な構成メンバーは資料3ページのとおりで、大学が科学的、医学的なエビデンスを保証しながら、本県を代表する金融機関にご理解いただき、中小企業までネットワークを広げていく。そしてメディアにも協力をいただき、積極的な広報活動や健診実施の団体にも協力をしていく。アイセックは、新潟大学初の大学公認ベンチャー企業で、私も役員を務めている。今後の具体的な取組については、機構の事務局長でありアイセック社長の木村からお話しさせていただく。

[木村事務局長]

- 実は、新潟県は全国トップクラスの健康経営先進県と呼ばれている。新潟県独自のにいがた健康経営推進企業登録制度も令和元年から長年継続されて

いることと、何よりも新潟県はトップの花角知事が健康経営宣言を行い、全国 47 都道府県の中で唯一、国の健康経営優良法人認定を受けているということが、高く評価されている。

- 加えて新潟大学では、国内初の健康経営講座が開設され、県内企業への健康経営の浸透を目的とした普及啓発は、長年、産官学金で連携しながら取り組むことが、高く評価を受けている。
- 昨年の健康経営優良法人認定の取得率については、本県は、全国トップレベルの伸び率を記録し、経済産業省からは、このように自治体が積極的に関与して、かつ産官学金連携で健康経営の普及啓発及び、質の向上を図るモデルを「新潟モデル」と呼ばれており、他地域に全国展開できるよう依頼を受けるほどとなっている。9 月に開催される国内最大の健康経営セミナーでは、県福祉保健部の中村部長が登壇される予定である。
- そういった背景の中で、今、新潟県内の健康経営の取組状況について、にいがた健康経営推進企業の登録数は順調に増加しており、令和 8 年 6 月 19 日現在では、2,443 事業所になっている。一方で、数は増えているが、取組分野で 6 分野すべてに取り組む企業は、割合としては低下しており、今後は登録企業数も増やしながら、しっかり取組の質を向上していこうというところを目論んでいる。
- 県内には、経済センサスの状況では事業所は約 7 万 5,00 事業所となっているが、そのうち 50 人未満の中小小規模事業所は、約 7 万事業所で、全体の約 96 パーセントを占めている。中小小規模事業所からは、「健康経営の制度自体知らない」、「自社の健康度は何に取り組むと上がるのか分からない」といった声も聞いている。
- 今後の県民の健康寿命延伸や、健康立県の推進においては、新潟県全体に健康文化を浸透させ、健康経営の考えとともに推進していくことが必要だと考えている。その中で、地方の中小企業の最大の課題は、採用難と言われるとおり、労働力確保が難しく、毎年 7 月になると人手不足倒産数が公表され、毎年悪化するように、労働人口が急速に減少し、新潟県は 2030 年に労働人口自給率不足が全国トップクラスになると言われている。労働人口減少に対応するためには、国は女性活躍、シニアの活躍、外国人登用、そして労働生産性の向上を掲げているが、その中でも限られた人的資本の中で健康投資は重要な役割を占め、働く環境での健康経営推進が最大の効果があると言われている。
- このたび、一般社団法人次世代健康文化創造機構への令和 8 年度新潟県健

健康経営推進支援事業補助金交付が決定された。今年度行われる4つの事業としては、まずは県内の中小事業所がどのような課題を抱えており、どのようなサービスを求めているのかについて実態調査を行う。また2番目は、評価分析ツールの要件定義・仕様を作成し、来年度フリーソフト等を提供していくことを企画している。3番目は、企業対抗ウォークラリー、そしてこの制度を全て運用していくための、新たなコンソーシアムを設立する。スケジュールは6ページのとおり。

- 本日ご参加の皆様から、各団体加入事業所の皆様に、実態調査への協力依頼についてお力添えを賜りたい。回答いただいた企業には健康経営の簡易診断レポート等もご提供できればと考えている。今後、このようなフィードバックやフリーソフトについては、新潟大学や新潟県労働衛生医学協会の学術支援のもと、アイセックは、県内では大手米菓企業、小売企業、建設企業、様々な企業様に加え、県外では、最近では大手電力や大手鉄鋼、運輸、保険会社などを含め160社ほどの健康経営の取組を支援している。そういった実績をもとに、データ分析をもとにしたノウハウをしっかりと地域に還元していく予定であり、ぜひとも、実態調査へのご協力をお願いできればと思っている。12月に開催予定の企業対抗ウォークラリーについては、新潟放送を主体に、グッピーヘルスケアを利用して、チームまたは企業対抗でウォーキングを行うようなイベントを開催する予定。
- コンソーシアムについては、新潟健康経営コンソーシアムという名称で、令和8年10月に設立する予定。多くの自治体では、健康経営を推進するための様々な団体があるが、県独自で行うよりも外部団体が担うことで継続的に事業が発展し、続いていくことが立証されている。コンソーシアム加盟に当たり、初年度は加盟料をいただかない。まずは無償でスタートして、多くの皆様と手を取り合い、しっかり実績を積み上げていきたいと考えているので関係団体の皆様にもお力添えをいただきたい。
- このコンソーシアムには、県内の様々な規模、業種、地域から参加していただく予定であるが、全国からも実績のある様々なヘルスケアサービスや予防医療、健康づくりの企業にも参画いただく予定。地方の新潟にいても、大企業ではなく中小企業であっても、様々な高度なサービスを享受できる仕組みを構築していく。他県では、様々な健康経営コンソーシアムの会議体は、県知事や首長が会長を務めており、副会長や監事には医師会や経済団体も加盟している。新潟県でも、しっかり連携しながら進めてまいりたい。
- このコンソーシアムを通じて少子高齢化、人口減少が進む我々の愛する故

郷の新潟の地で、今ある素晴らしい産業界のサービスを持続的に発展させ、「住んでよし、訪れてよし、そして働いてよし」の新潟県にするためにも、健康立県を推進し、働きながら幸せになれる魅力ある新潟を我々の世代で構築して、次世代にしっかりつないでいきたい。ぜひとも皆様のお力添え賜りたく、よろしくお願いしたい。

【新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科 佐藤教授】

(資料 No. 4)

- 本日は、働く世代の運動習慣の定着化に向けて、特に日常生活の中で身体活動をどのように増やしていくかについて、お話しさせていただく。まず結論から言うと、身体活動は強い意志だけではなかなか増えるものではない。トレーニングウェアに着替えて、靴も履き替えて、さあ行こう、ジムに通おう、そういった強い意志でやりなさいよというだけでは、なかなか増えるものではなく、やはり歩きやすい職場や地域、環境が変わることで、自然に身体活動が増えていく。今回、県が提唱するスニーカービズというのは、その環境づくりの一つとして意義のある取組だと考えている。
- 厚生労働省がアクティブガイドというものを出している。どの程度、こういった運動をしたらよいのかという点について、国民に周知するという意味で出している。ポイントは、やはり今より少しでも多く体を動かすということ。成人では、歩行などの身体活動を 60 分以上、約 8,000 歩が目安とされている。重要なのは、身体活動はスポーツだけではないということで、歩くとか、階段を使うとか、家事とか、通勤とか、これらはすべて身体活動というようにとらえている。つまり、働く世代では、仕事中に身体活動を増やすという考え方が現実的になる。
- 新潟県の歩数に関する現状について、令和 5 年の平均歩数は男性 6,007 歩、女性 5,062 歩で、全国平均を 600 歩ぐらい下回っている。この 600 歩というのは、歩行にすれば約 6 分から 7 分歩けば達成できるという歩数だが、そこがなかなか難しい。新潟県では逆に言うと、10 分以内の歩行をすべての人がやっていただければ、全国平均を上回っていくわけで、これから増やす余地というのは十分ある。そのために、職場や通勤の中で歩く機会を増やすということが重要。
- 働く世代の運動習慣について、働く世代 30 代から 50 代でやはり低い。特に女性では 10% 台という数字になっている。仕事、子育て、介護など、多くの役割を担う世代であるからだと考える。したがって、「運動してください」

だけでは改善が厳しい。時間がなくても、身体活動を増やせる環境づくりというのが重要になってきている。20 歳以上の数字を見てもらうと、男性で 22.2%、女性で 17.5%となっているが、全国平均だと、それが男性で 30%を超え、女性で 29%という数字が上がってくるので、全国でも 30 歳から 50 歳は比較的低いが、新潟県はさらに低い状況になっている。

- 新潟県は、やはり車社会であるとか、冬場の大雪の状態とか、それから働き方としてはデスクワーク、テレワーク、これは新潟に限ったわけではないが、こういう理由で身体活動が増えにくい環境にある。つまり、これは個人の努力不足だけではなく、社会環境の影響も大きい。そのため、自然に体を動かせる環境づくりというのは当然必要になってくる。
- 身体活動量を増やす 3 つの入り口として、ながら運動、それから階段利用、歩数の増加がある。例えば、エレベーターを 1 回やめて、遠くに駐車するとか、昼休みには 10 分ぐらい歩くとか、これだけでも実は身体活動量というのは増える。小さな積み重ねというのが重要になる。
- ながら運動に関しては、県の方で「ち〜とばっか動効果（うごこうか）」というメニューを 38 種類作って展開している。デスクワークの方から運転業務の方までと、色々なシーンに合わせたものを提案しており、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの健康運動指導士は、企業に伺って出張指導も行っている。階段のワンフロアも約 20 段あるが、これを自分の体重を持ち上げる運動と考えれば、1 階のフロア、できれば 3 階、4 階というレベルで歩きたいが、ハードルを下げて、まず 1 階分だけでも歩きましょうと。こういった取組が有効でないかなというふうに考える。
- 職場のながら運動としては、立ったまま会議や仕事ができるようなこと、階段の利用とか、歩いたりすること、コピー機のところでのストレッチとか、移動時に 10 分ぐらい歩くなどが有効なことと考える。要は完璧な運動というより、座り続けないということが重要。
- そこでスニーカービズ、今回お話になるが、それはスニーカーを履くということより、歩きやすい靴、動きやすい服装にすることで、歩く心理的、物理的なハードルを下げるということになる。それにより、階段を使うとか、昼休みに歩くとか、少し遠回りをするとか、こうした行動が自然に起こる環境を作るということにつながってくる。
- 企業での取組では、ウォーキングキャンペーンとか、職場の体操とか、階段利用、体力測定、歩数アプリなど、できることから始めるというのが重要。また、見える化とか、ランキング・チーム対抗、楽しみながら継続する工夫

も必要。スニーカービズもその取組の1つとして、身体活動量の増加につなげることが期待できる。効果としては、特に医学的な関係については、先ほどお話のコンソーシアムの方で、様々なエビデンスが出てくると考えるが、私は主に体力の関係で、企業に介入してということで、これまで何十社か取り組んできた。介入を適切に行えば、従業員の方の体力レベルというのは確実に上がっているが、結局、それがなくなると下がってしまう。従業員が継続して取り組んでもらえるかは、非常に大きな課題にはなるが、適切に継続できる仕組みさえ作れば、うまく回るようになる。

- 特に、体を動かさなければいけない職場では、ラジオ体操を導入で使うところは多いが、ラジオ体操にプラスして独自の運動を入れるなど、そういうことが有効になってくる。それ以外には、スポーツ大会とか、運動サークルを作り、活発に活動している企業も多くある。
- 一つ提案したいのは、やはり体力測定を健康診断と同じタイミングでやっていただくことが、有効と考える。健康診断前であれば、体重を少し意識したりとか、アルコールを抑えたりとか、そういう行動をとりがちで、そういう場面でちょっと握力とか前屈とか、簡単な体力測定を合わせて、経年的に見ていく。そうすると、健康診断前には少し意識をして活動するのではないかということで、企業にはお勧めしている。
- まとめると、健康づくりは、運動する時間を増やすことだけではなくて、日常生活の中で、自然に体を動かす機会を増やすことが重要。ながら運動とか、階段利用とか、歩数増加、そしてスニーカービズ、これらを組み合わせることで、無理なく身体活動を増やすことができると思う。本日の取組が、健康立県にいがたの更なる推進につながることを期待している。

■ 協議「健康寿命の延伸につながる取組について」

【全国健康保険協会新潟支部】

- 協会けんぽは、新潟県との健康づくりの推進に向けた包括的連携協定に基づき、健康立県にいがたの5つのテーマに加え、メンタルヘルス、女性の健康についても取組を進めてきた。特にメンタルヘルスについては、多くの企業において大きな課題。協会けんぽの調査分析では、休業補償である傷病手当金の受給原因の約4割がメンタルヘルス疾患を理由としたもので、特に若い世代、34歳以下ではその数が6割を上回っている状況。また、復帰せずに退職に至る傷病手当金受給者の傷病別の割合を見ると、6割がメンタルヘルス疾患であった。

- 協会けんぽは、従業員 10 人未満の小規模企業が 9 割を占め、企業独自にメンタル対策を講じるのは、なかなか厳しい状況。課題を認識しながら、具体的にどのような対策を取ればよいか分からないという声がよく聞かれる。そういった中、令和 7 年度の労働安全衛生法の改正により、労働者 50 人未満の事業場においても、ストレスチェックの実施が義務化され、令和 10 年 4 月 1 日に施行されることになった。それらを踏まえ、昨年度より大きく 3 つの支援を行っている。
- 1 つ目は、新潟産業保健総合支援センター（さんぽセンター）と連携した支援である。企業担当者と従業員向けのメンタルヘルスセミナーをラインケア、セルフケアをテーマに、今年度も実施する。昨年度も大変好評いただき、セミナーをきっかけに健康経営を始めた企業も多くあった。50 人未満の事業場のストレスチェック義務化についても、このセミナーの中でお知らせすることとしている。また、健康づくりのお手伝いのために企業へ訪問した際や、研修会開催の折には、さんぽセンターのリーフレットを配付し、企業の悩みに応じて適切な機関へつなげられるよう連携を行っている。
- 2 つ目は、健康経営サポート。メンタルヘルス対策に特化した健康づくりポスターの配布や、企業の働き方に応じたオーダーメイドの出前健康づくり講座など、利用いただきやすい内容となっている。
- 3 つ目は、企業や個人向けの情報提供。メンタルヘルス対策の最新の情報を SNS やメールで配信している。協会けんぽでは、健康経営を通じて健康づくりを行う企業のサポーターとして、健康立県にいがたの推進に精一杯取り組んでいるので、お集まりの皆様に、ご理解、ご協力をお願いする。

【新潟県商工会連合会】

- 小規模事業者を中心とした支援機関という立場から、若干の取組をご紹介します。

新潟県商工会連合会としては、遅ればせながらということになるが、今年度から、近年力を入れている事業継続力強化という観点で、健康経営の推進ということを連合会の事業の明確な柱に掲げており、啓発を含めた取組を進めていくこととしている。そのため、健康経営推進企業の、先ほど知事賞を受賞の三原田組をはじめとして、今年度、県から認定されたにいがた健康経営推進企業マスターのうち、商工会会員が 24 社あったので、こうした身近に感じられる会員事業者のロールモデルを横展開しつつ、各商工会会員事業者に対し、にいがた健康経営推進企業や協会けんぽの健康経営宣言事業所への

エントリーを一層推奨していきたい。

- そして今年度は、特に具体的な取組として、県のプロジェクトの中の5つのテーマの中の一つである早期発見に関連して、強化しているのが人間ドックの受診者の増加。大企業や中堅企業などでは、福利厚生でドック受診を含めて、検診の受診による健康チェックはもう既に当たり前になっているのかもしれないが、商工会が関わる事業者は小規模事業者が大半を占めており、健康増進という領域に時間やコストなど、経営資源を振り向けにくいというのが実態。健康保険でいえば、主に協会けんぽのお世話になっているところが多く、協会けんぽのデータを見ても、従業員10人未満の小規模事業所での生活習慣病予防健診の受診率が、全体平均よりも10ポイント以上低くなっていると承知している。当連合会ではそうしたことを踏まえて、商工会の会員向けの自家共済として運営している商工貯蓄共済の加入者向け特典として、人間ドックを割引価格で受けることができる制度を運用して、大体年間2,000人ぐらいの方から制度を使っている。ただ、割引の協定を締結している健診機関、医療機関はまだ5つだけで、ドックを受け入れている他の医療機関にも協力の要請をしているが、昨今の病院経営が厳しい状況もあり、協定機関を拡充することができず、佐渡市とか魚沼地域など空白地域があるのが実情。
- そのため、今年度協定機関以外の施設でドックを受け入れる際に、費用の一部を補助することとして予算枠として1,000人分を用意して、従来の1.5倍のドック受診者数に持っていきたいと考えている。その財源は商工会へ本来還元している収益分から捻出するため、今年度はトライアルとして、2,000円の補助と少額であるものの、今年度の実績や効果を見極めた上で、次年度以降の予算枠、補助金額についても検討していきたい。
- 協会けんぽでも、今年度からドッグ受診への補助制度を導入されているが、協会けんぽのご理解をいただきながら、これと抱き合わせで恩恵を受けられるようにしているので、これにより経営者や従業員の健康管理の後押しをして、経営者の病気による廃業や従業員の離職を少しでも防げたらと思っている。
- また、先ほど紹介のあった運動習慣について、まさに先ほど佐藤先生からご紹介あった年代別の運動習慣の割合のグラフがあったが、現場の声を聞いていると、まさしくあのおりで、商工会の会長や役員をされているお年を召した方は、比較的ウォーキングに対する意識が高い一方で、若手のいわゆる経営の現役世代の方々の話を聞くと、やっぱり運動に時間を割くことがで

きないという声が多く聞かれる。そうした中で、当会でも例えばツーアップ、ツーダウンということで、できるだけ階段を使いましょうという推奨をしているが、やはり常日頃小さな積み重ねでも効果があるということを知ってもらうことが大事なのではないかと感じており、これからは連合会としては、青年部などの世代をターゲットにしながら、啓発活動を強化していきたいと考えており、新潟県からもイベントのときだけではなく、先ほどの「ち〜とばっか動効果」みたいな、そういった取組も含めて、随時、素材なり情報提供いただければありがたい。

【新潟労働局】

- 災害発生の関係も含めましてご説明させていただくが、新潟県内、休業4日以上之死傷災害のうち、約3割が転倒災害となっている。転倒災害防止のためには、もちろん段差をなくすなどの、ハードウェアの対策も必要だが、やはり身体機能の低下への対策といったソフト面の対策も重要。今年4月から高年齢労働者の労働災害を防止するため、必要な措置を講ずることが事業者の努力義務となった。高年齢労働者の労働災害防止のための指針が公表されているが、この指針の中でも、身体機能の低下は高年齢者に限られるものでないので、事業場の実情に応じて、青年、壮年期から、体力チェックを実施することが望ましいとされているところ。
- 転倒災害や腰痛災害などを防止するために、転倒予防体操とか、腰痛予防体操などの運動の実施についても、呼びかけているところ。また現在、厚生労働省本省の方で、事業場における労働者の健康保持増進のあり方について、検討会が開かれているところ。検討結果が公表されたら、お集まりの皆様にご紹介させていただきたい。

【新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター】

- 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターは、本年4月から、新潟県スポーツ協会を含めた4団体からなる新潟健康スポーツ医学ネットワークによって、新しい指定管理の体制でスタートしている。本センターはその名称のとおり、スポーツを重要なキーワードとして、スポーツ科学、スポーツ医学、健康づくり、指導者育成、情報発信を事業の柱に据えて、アスリートサポートから一般の方々の健康増進のためのさまざまな活動を行っている。
- アスリートサポートについては、今回、新しく日本スポーツ振興センター傘下のハイパフォーマンススポーツセンターと連携した、共通のアスリート支

援パッケージを導入して、当センターだけでなく、県内の上越地区、それから長岡地区でもアスリートを対象とした体力測定や検診などが行える、包括的スポーツ医科学支援体制の構築を進めている。本会議のテーマである、企業における健康づくり活動にも積極的に参加協力をしており、先ほど新潟医療福祉大学の佐藤先生のお話にもあったが、当センターの健康づくり部門のスタッフが中心となり、例えば昨年度1年間の実績としては、135回の派遣事業を行っている。多くの教育機関、公的機関、一般企業などで、健康運動や栄養、傷害予防などについて、講義や実技指導を行っている。

- 今後は新潟県スポーツ公園を利用した、新しい様々な健康づくりの活動を企画しようと考えている。同時に、センターのホームページや、各種メディアの方をお願いして、積極的な情報発信を行い、多くの新潟県民の方々及び関係機関の方々に、新潟県健康づくりスポーツ医科学センターを知ってもらい、広く利活用していただきたいので、今後とも新しい当センターへのご支援とご協力をよろしくお願いしたい。

【新潟県医師会】

- 資料1の健康寿命の令和1年と令和4年度の比較があり、残念ながら短縮してしまったというお話があったが、県としてはその原因をどのようにとらえられているのか。

[事務局]

- 確かに先生ご指摘のとおり、非常に低くなっているところもあるが、令和4年度に関しては特に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国的にも少し影響があるのではないかと考えている。健康立県の実現を目指して、健康寿命の延伸というのは非常に大事なため、毎年度の様子を見ながら、考えていきたい。
- 平均寿命も新型コロナウイルス感染症のせいで短くなっていて、健康立県ヘルスプロモーションプロジェクトをやっている中で下がってしまうとやはりもったいないため、その正しい要因について、ぜひ明らかにしてほしい。
- 私は、新潟県医師会の産業保健部長ということで、産業保健を担当しているが、いつも気になっていることは、働く世代の歩数が少ないというデータがどうしても出てくるが、これは働いているときの歩数も加わったデータか。いわゆる余暇時間とか生活の歩数なのか、働くときの歩数も、かなり製造業などは増えるけれども、そこは入っているか。

[事務局]

- これは生活の中でのまさに歩数で、そういった働いている時間とか、余暇の時間などを含めたもの。

○ 今日ここには、学校保健も含めて地域保健と産業保健の分野、3つの保健分野のメンバーが集まっている。新潟県は、実は地域保健はもちろん健康経営を福祉保健部が引き継がれて、この2つを一括で担当しているということで、全国でも珍しい県で、こういう話が他県に伝わると、非常にうらやましがられる。これからは県医師会としては、県に地域保健とそれから健康経営は産業保健にもつながるので、地域保健と産業保健（職域保健）の連携をどんどん深めていっていただきたい。

○ 特に産業保健は、県内7万企業あって、11万事業所があると認識しているが、そこに県民の半分が所属している。そのうちの6割弱が50人未満の小規模事業所で働いているので、そこは大きなターゲットにさせていただくと、県民全体の健康レベルが上がるのではないかな。先ほど協会けんぽも言われたが、2028年4月からストレスチェック制度が50人未満にも義務化されるので、今後、これまで不十分だと言われていた産業保健が、小規模事業所にもしっかりしたものがないと、やっていけなくなる時代が来る。先ほど、新潟県商工会連合会の発表であった、健康診断の実施率が低いとか、新潟労働局の転倒が増えているという話は、全部産業保健にかかわることになるので、ぜひここも加えていただきたい。

○ 健康経営は産業保健を始める非常に効果的なきっかけ、入り口になるので、健康寿命延伸のためには、産業保健を推進させていただくと健康、これは心と体の健康と、それから安全、転倒予防で、健康寿命には、けがとか後遺症とかなども全部かかわってくるし、ストレスもかかわってくるので、さらに強めていっていただきたい。県医師会も、そこには十分協力したいと思っており、産業医を育成している分野としては、「行動する産業医」を、今日本医師会もスローガンで作っているので、小規模事業所の産業保健にも、50人以上で選任されている産業医もどんどん足を運んでいこうという流れになっており、そこもぜひ加味していただいて、協力をしていきたい。

【新潟県経営者協会】

○ 新潟県経営者協会は、ご存じのとおり企業経営者の集まりということで、私どもは直接企業に健康経営などについて、指導することはないが、私ども

自身で何に取り組んでいるかということで、最近、企業、職場において、心の健康という観点からメンタルヘルスというのは非常に重要な課題になっていて、その大きな原因の一つにハラスメントというのがある。経営者協会では、企業向けにセミナーをやっていて、近年、ハラスメントにはパワハラとかセクハラとか、モラハラとか、最近はカスハラというのが非常に企業にとって大きな課題になっているのが、ハラスメントの防止や、起きてしまったときの適切な対応などを勉強してもらい、対応がうまくいくよう取り組んでいる。

- 会員の皆様への様々な情報提供というのが経営者協会の一つ大きな仕事で、健康経営についても、もちろん周知している。「健康経営ですよ」、「健康経営をやりましょう」という声掛けだけでは、なかなか盛り上がってこないが、例えば今日、表彰を受けた企業の取組や、各社の取組を聞くと、本当に身近なところで様々な工夫をされていると感じる。ぜひ皆様、経営者協会に様々な情報を教えていただき、企業に周知していきたいので、情報をお寄せいただきたい。

【新潟県歯科医師会】

- 歯科医師会において、若い方の採用など、新規採用に少し難儀しており、そこで、私ども歯科医師会事務が健康経営に手を挙げさせていただいた。取組事業の一つとしてスマートウォッチを事務職全員につけてもらい、歩数を測る取組をスタートしたところ。目的としては、採用力強化ということで、企業として採用活動をする場合に、健康経営に取り組んでいる、この事業に参画しているというのは、非常にPRポイントになるのではないかと考えており、さらに進めていただけたらと考える。

【新潟放送】

- 2019年4月に新潟県民の健康寿命を延伸したいということで、BSNにいがたケンジュプロジェクトをスタートし、新潟県と連携協力協定を締結させていただき、現在8期目。ラジオ、テレビを中心にイベントやSNS活用で県内に情報発信をしている。ラジオは毎週金曜日の午後1時20分から「ケンジュがダイジ」という番組をやっており、新潟県の方々からも多く出演してもらっている。テレビは、夕方のニュースゆうなびで、毎週水曜日にケンジュプロジェクトのコーナーをやっており、またその中でも、いろいろご紹介させていただきたい。そのほか、県内の各市町村において、グッピーヘルス

ケアのアプリを活用するなどウォーキングのイベントの実施や、商業施設でケンジュイベントを実施している。また、新潟県医師会と協力し、健康寿命延伸フォーラムのオンラインセミナーの配信なども、6年間ほど実施している。

- 今年度に関しては、毎年6月、9月、3月というところで、ラジオを中心にケンジュウィークを実施し、一例を紹介すると、石塚かおりが担当する朝の番組で、弊社BSNアプリの歩数計機能を使ってイベントの実施など。目に見えない人と一緒にトライするということで、1,200人を超える方が参加するとか、先ほどの佐藤教授からいろいろ指導していただき、ウォーキングイベントを実施している。また、8月23日にはヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンのセミナーをさせていただくので、こちらもよろしければぜひご参加いただければと思う。
- 健康経営も大事だと認識しており、弊社もようやくいがた健康経営推進企業のマスターを今年度取らせていただき、活動をより進めている。その一端としては、先ほど発表があった一般社団法人次世代健康文化創造機構の一員でもあり、また、報道機関としても、表彰された企業、象徴的な受賞企業を取り上げさせていただき、新潟県民、さらに言うと、新潟県内の事業所に横展開できるかなと考えている。
- 今年度「からだがよろこぶデリ」のプロポーザルを受託して、健康立県にいがたアンバサダー、弊社のアナウンサーユニットのイケメン四銃士のメンバーを中心に、9月から11月までの健康立県推進強化期間で、さらにPRしていければと考えている。

■ キックオフイベント

【スニーカービズキックオフイベント】